

消防法令適合通知書交付申請書（一般用）

年 月 日

消防署長 あて

申請者  
住 所  
氏 名  
連絡先

下記の防火対象物について、消防法令に係る消防法令適合通知書の交付を申請します。

記

1 名 称（防火対象物の名称）

2 所在地（防火対象物の所在地）

3 申請理由区分

ア 旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条の規定による営業の許可

イ 旅館業法施行規則（昭和23年厚生省令第138号）第4条の規定による施設又は設備の変更届出

ウ 国際観光ホテル整備法（昭和24年法律第279号）第3条又は第18条第1項の規定による登録

エ 国際観光ホテル整備法（昭和24年法律第279号）第7条第1項又は第18条第2項において準用する第7条第1項の規定による施設に関する登録事項の変更の届出

オ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第3条又は第31条の22の規定による営業許可

カ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第9条の規定による構造又は設備の変更等の承認、届出

キ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第27条又は第33条の規定による営業の届出

整 理 番 号	第 号	受 付 番 号	第 号
受 理 年 月 日	年 月 日	交 付 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 申請者が法人である場合は、その名称及び代表者氏名を記入すること。  
 3 申請理由区分は、当該交付申請理由の区分に応じ、いずれかに○をすること。

第2号様式 (第2条関係)

消防法令適合通知書交付申請書 (公衆浴場用)

年 月 日

消防署長 へ

申請者  
住 所  
氏 名  
連絡先

下記の公衆浴場に係る消防法令適合通知書の交付を申請します。

記

1 名 称 (公衆浴場の名称)

2 所在地 (公衆浴場の所在地)

3 申請理由区分

ア 公衆浴場法 (昭和23年法律第139号) 第2条第1項の規定による営業の許可

イ 公衆浴場法施行規則 (昭和23年厚生省令第27号) 第4条の規定による施設又は設備の変更の届出

整 理 番 号	第 号	受 付 番 号	第 号
受 理 年 月 日	年 月 日	交 付 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 申請者が法人である場合は、その名称及び代表者氏名を記入すること。  
3 申請理由区分は、当該交付申請理由の区分に応じ、ア又はイのいずれかに○をすること。

第3号様式 (第2条関係)

消防法令適合通知書交付申請書 (興行場用)

年 月 日

消防署長 へ

申請者  
住 所  
氏 名  
連絡先

下記の興行場に係る消防法令適合通知書の交付を申請します。

記

1 名 称 (興行場の名称)

2 所在地 (興行場の所在地)

3 申請理由区分

ア 興行場法 (昭和 23 年法律第 137 号) 第 2 条第 1 項の規定による営業の許可

イ 興行場法施行細則 (昭和 59 年長野県規則第 42 号) 第 6 条の規定による施設又は設備の変更の届出

整 理 番 号	第 号	受 付 番 号	第 号
受 理 年 月 日	年 月 日	交 付 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 申請者が法人である場合は、その名称及び代表者氏名を記入すること。  
3 申請理由区分は、当該交付申請理由の区分に応じ、ア又はイのいずれかに○をすること。

第4号様式（第2条関係）

消防法令適合通知書交付申請書（届出住宅用）

年 月 日

消防署長 へ

申請者  
住所  
氏名  
連絡先

下記の届出住宅の部分について、消防法令適合通知書の交付を申請します。

記

1 名称（届出住宅の名称）

2 所在地（届出住宅の所在地）

3 届出住宅に関する事項等

(1) 面積

届出住宅が存する防火対象物の延べ面積 (㎡)	届出住宅部分の床面積 (㎡)	宿泊室（宿泊者の就寝の用に供する室）の床面積の合計 (㎡)

(2) その他の事項

住宅に人を宿泊させる間、住宅宿泊事業者が不在（住宅宿泊事業法第11条第1項第2号の国土交通省令・厚生労働省令で定めるものを除く。）とならない。

4 申請理由

- 住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第3条第1項の規定による届出  
 住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第3条第4項の規定による届出

※受付欄

※経過欄

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 該当する場合は、□印にレを付けること。

3 住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第3条第1項又は第4項の規定による届出書又は当該届出書に添付することを予定している書類を確認する場合や当該書類の写しの提出を求める場合があります。

4 ※印の欄は、記入しないこと。

岳南消 第 号  
年 月 日

様

消防署長



年 月 日付けで交付申請のあった下記の防火対象物については、消防法令に適合していると認め、通知します。

記

1 名称（防火対象物の名称）

2 所在地（防火対象物の所在地）

3 申請者

4 立入検査実施日 年 月 日

5 申請理由区分

ア 旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条の規定による営業許可

イ 旅館業法施行規則（昭和23年厚生省令第28条）第4条の規定による施設又は設備の変更届出

ウ 国際観光ホテル整備法（昭和24年法律第279号）第3条又は第18条第1項の規定による登録

エ 国際観光ホテル整備法（昭和24年法律第279号）第7条第1項又は第18条第2項において準用する第7条第1項の規定による施設に関する登録事項の変更の届出

オ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第3条又は第31条の22の規定による営業許可

カ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第9条規定による構造又は設備の変更等の承認、届出

キ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第27条又は第33条の規定による営業の届出

6 備考

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 申請理由区分は、当該交付申請理由の区分に応じ、いずれかに○をすること。